

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		ハザードマップ整備事業費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	市民へハザードマップで事前に災害の危険箇所を周知し、意識啓発に努める。						
	成果	市民へハザードマップで事前に災害の危険箇所を周知することで、災害に対する事前の備え、迅速な避難対応等に役立てることができる。						
	手段	Web版ハザードマップを更新し、機能追加等により、様々な用途で有効活用できるようになる。水防法等の関係法令に基づき、県の浸水想定等作成状況に併せて、必要なハザードマップの作成・配布を行い、周知を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		ハザードマップ周知件数	目標値	件	3	3	3	3
			実績値	件	3	3	3	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		23,982	18,472	12,400	16,339	1,364	
	事業費		21,804	16,683	11,619	15,042	499	
	特定財源	国庫支出金	8,820	7,975	5,774	7,502	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		12,984	8,708	5,845	7,540	499	
	人件費合計		2,178	1,789	781	1,297	865	
正職員		2,178	1,789	781	1,297	865		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.25	0.11	0.18	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	国の水防法の見直しにより、県により想定しうる最大規模の降雨に基づく浸水想定区域が策定され、市でハザードマップを作成し、住民へ周知を図る必要がある。							
	現状の周辺環境							
東日本大震災をはじめ、近年は全国各地で大規模災害が発生しており、最大規模の災害を想定した防災対策が求められる。								
今後の予想される周辺環境								
水防法改正に伴う改訂は、県の想定策定状況にあわせて実施する。また、過去作成分の更新や様々な用途でハザードマップを活用することなどを考えると、今後はデジタル化をふまえ、機能を追加したWeb版ハザードマップの周知を図り、活用度を高めることが必要となってくる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	水防法に基づき、ハザードマップを整備し住民に周知するものであり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	予定していた高潮ハザードマップを整備し、沿岸住民へ配布した。また、Web版ハザードマップの機能追加を行った。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	紙面のハザードマップの他、Web版ハザードマップを機能強化し、より住民へわかりやすい情報の提供を行っているが、今後更なる周知を図り、様々なニーズに応じ、利用度を高めることができる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		法に基づき実施する事業であり、市民の安心・安全につながる事業であることから、順次実施して整備を進め、住民への周知を図る。また、デジタル化をふまえ、Web版ハザードマップを有効活用した取組みを進める為に一層の周知を図る。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		国民保護法制事務事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	～					
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別						
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	武力攻撃事態等から保護し、「安全な避難・救援」「武力攻撃に伴う被害の最小化」を図り、情報伝達体制を整え、市民の安心・安全につなげる。							
	成果	市民の安心・安全を確保できる。							
	手段	国民保護計画に基づく情報伝達体制の整備を行い、出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を図る。また、国民保護計画の修正、資料編の作成・修正、国民保護協議会の開催に伴う管理運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		国民保護に関する周知件数		目標値	件	4	4	4	4
				実績値	件	4	4	4	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		581	572	498	649	766		
	事業費		0	0	1	0	117		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	1	0	117		
	人件費合計		581	572	497	649	649		
正職員		581	572	497	649	649			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.08	0.08	0.07	0.09	0.09			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	国民保護計画に基づき、武力攻撃事態から保護し、市民の安心・安全につなげる。								
	現状の周辺環境								
ウクライナ情勢や北朝鮮による度重なるミサイル発射等など緊迫した事案が発生しており、武力攻撃事態等の恐れがある。									
今後の予想される周辺環境									
ウクライナ情勢や北朝鮮による度重なるミサイル発射等など緊迫した事案が発生しており、武力攻撃事態等への警戒が必要。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税支支出）		A	国民保護計画に基づき、武力攻撃事態から保護することで、市民の安心・安全につながるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	国民保護事案に備えた避難場所の整理（地下道等）を行う等、国民保護計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を図っており、最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		武力攻撃事態等が緊迫した情勢にあるなか、事態レベルに応じた市の体制確立、迅速な職員参集ができるよう再確認するとともに、市民へミサイル落下時の行動等について、様々な機会を通じて周知を図る必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		自主防災組織育成事業費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別					
	推進施策	1 地域防災力の強化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	自主防災組織						
	意図	共助の要である自主防災組織の充実を図ることは、災害対策基本法で定められた市の努めであり、様々な施策で自主防災活動を支援し、地域防災力の向上に努める。						
	成果	自主防災組織の主体的な取り組みを支援することにより、自助・共助による地域防災力の向上を図る。						
	手段	自主防災組織活動支援補助金制度や自主防災組織を対象とした防災研修会の実施等、様々な施策を通じ自主防災活動を支援する。自主防災組織ネットワーク会議を通じ、各地区の意見交換・情報共有等を行い、自主防災活動の活性化を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		率先避難の取組組織数	目標値	組織	7	12	18	18
			実績値	組織	7	11	13	-
			目標達成度	%	100.0	91.7	72.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		6,233	6,130	7,261	8,719	9,222	
	事業費		4,127	3,912	5,698	6,629	6,700	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,000	3,897	5,200	3,900	4,000	
	一般財源		2,127	15	498	2,729	2,700	
	人件費合計		2,106	2,218	1,563	2,090	2,522	
正職員		2,106	2,218	1,563	2,090	2,522		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.29	0.31	0.22	0.29	0.35		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	東日本大震災を踏まえ、更なる自主防災組織の重要性が改めて認識されたため。							
	現状の周辺環境							
自主防災組織の存在意義は引き続き高いが、各地区での取組み内容に差がある。								
今後の予想される周辺環境								
各地区の事情に応じて組織の育成・支援を行い、市内全域で自主防災活動が活発に行われるよう取り組んでいく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	自助・共助による地域防災力向上を図る事業であるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地域防災力の向上を図るため、研修会や講座などを行い、本事業を概ね計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域の防災力強化において、自主防災組織へ更なる活動支援を行う必要がある。令和4年度より自主防災育成補助金制度の内容の一部変更を行い、更なる活動の活性化を図る。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	共助の要である自主防災組織は、地域の防災力強化において大きな役割を果たす。自主防災組織の充実を図ることは、災害対策基本法に定められた市の責務の一つであり、様々な方法で地域へのきめ細かな支援を行っていくことが重要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	・令和4年度より、自主防災組織活動支援補助金制度の一部見直しを行い、より一層の自主防災組織活動の底上げを図る。・自主防災組織ネットワーク会議を通じ、先進地区の事例発表や意見交換、情報共有等を行い、相互の活性化を促す。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
自主防災活動の活性化により、より一層の地域防災力の強化につながる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		避難行動支援事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	1 地域防災力の強化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	自主防災組織 避難行動要支援者							
	意図	地域ぐるみで避難行動要支援者を支援する体制づくり、家具転倒防止器具設置の支援による各家庭での耐震対策の普及を図る。							
	成果	自助による防災対策の強化及び支援者である自主防災組織を通じた手続きを行うことで、顔つなぎ効果が期待でき、相互の連携強化を図ることができる。また、家具転倒防止器具の設置により避難行動要支援者の自宅の耐震対策を図ることができる。避難行動要支援者個別避難計画の作成について、モデル地区での成果をまとめ、市内他地区へ展開していく。							
	手段	避難行動要支援者名簿の登録者を対象に、家具転倒防止器具の設置を無償で行うもので、避難行動要支援者と支援する側の自主防災組織の関係強化を図るため、自主防災組織が器具設置の申請手続き及び設置等を行う。個別避難計画の作成について、モデル地区を選定して、自主防災組織や福祉事業者などと連携して進めて行く。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		家具転倒防止器具設置世帯数		目標値	件	50	50	50	50
				実績値	件	1	0	1	-
				目標達成度	%	2.0	0.0	2.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		1,597	2,075	7,316	8,732	8,526		
	事業費		0	0	0	157	1,464		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	157	1,464		
	人件費合計		1,597	2,075	7,316	8,575	7,062		
正職員		1,597	2,075	7,316	8,575	7,062			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.22	0.29	1.03	1.19	0.98			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布が平成27年2月より開始されたことから、平成27年度より本事業を実施。								
	現状の周辺環境								
令和3年5月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。									
今後の予想される周辺環境									
避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市の努力義務とされたことから、今まで以上に市が積極的に関わり、福祉部局や地域の様々な関係団体・福祉事業者と連携して個別避難計画の作成を進める必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	B	住民の率先避難や避難行動要支援者の個別避難計画の作成・家具転倒防止器具設置による耐震対策を普及することで市民の安心・安全を確保するため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	令和4年度より避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、モデル地区で福祉事業者等も交えて作成手法の見直し等に取り組んでおり、令和5年度までに取りまとめ、各地区へ水平展開していく。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	災害対策基本法改正により、避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、福祉部局とともに、自主防災組織などの地域の関係団体や福祉事業者等と連携し、モデル地区を選定して事業を進めており、今後は各地区への水平展開を図る必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	避難行動要支援者名簿の提供を受け、本事業に取り組まれる自主防災組織の増加を図るためには、引き続き福祉関係部署との連携、既に本事業に取り組んでいる自主防災組織の意見・情報を得ながら、周知・取組みへの支援をしていくことが重要である。							
改革案	今後の実施方向性	手段変更	避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、現在進めているモデル地区での取り組みを通して、自主防災組織や福祉事業者、行政等関係機関が一体となってスキームを作り上げていき、他の地区へ水平展開を行う。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
より一層の避難行動要支援者個別避難計画の作成を進め、避難行動要支援者の避難体制の強化につながる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		避難所非常用電源設備整備事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	指定避難所（主に市民センター）							
	意図	避難所における災害時の備えとして、停電時などの非常用電源の確保を図る。また、F C VやE Vを活用することにより、周南市として特色のある水素の利活用やグリーン化の取組にもつながる。							
	成果	避難所における災害時の備えとして、停電時などの非常用電源の確保を図る。また、F C VやE Vを活用することにより、周南市として特色のある水素の利活用やグリーン化の取組にもつながる。							
	手段	市指定避難所の中でも、災害時に活用頻度の高い市民センター等を中心に、F C V・E Vを活用した、V 2 H (Vehicle To Home)方式による給電設備（電源取込口等）の整備を行い、停電時などの非常用電源を確保する。毎年5箇所程度ずつ整備を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		非常用電源設備を整備した避難所数		目標値	施設	0	0	5	5
				実績値	施設	0	0	5	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	3,402	6,564		
	事業費		0	0	0	3,186	6,348		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	2,700	5,300		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	486	1,048		
	人件費合計		0	0	0	216	216		
正職員		0	0	0	216	216			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.03	0.03			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	停電時における避難所の電源確保を図り、市民の安心安全を確保する必要がある。								
	現状の周辺環境								
停電時における避難所の電源確保を図り、市民の安心安全を確保する必要がある。									
今後の予想される周辺環境									
市民センター等建て替え予定のある施設については、予め建て替え工事とあわせて非常用電源の給電設備を設置するよう調整する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	避難所における災害時の備えとして、停電時などの非常用電源の確保を図ることを目的としており、また、F C VやE Vを活用することにより、周南市として特色のある水素の利活用やグリーン化の取組にもつながる事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和4年度に予定していた5施設について、予定通り整備が完了した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	今後建て替え予定のある施設については、建て替えとあわせて非常用電源設備を整備することによりコストを削減する余地があると考ええる。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	避難所の環境整備は市民の安心・安全に直結するものであり、引き続き計画的に整備を進めて行く。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		防災アドバイザー派遣事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	1 地域防災力の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民、自主防災組織他各種団体							
	意図	市民一人ひとりの防災意識の向上、地域での自主防災活動の活性化を図り、自助・共助による地域防災力を強化する。							
	成果	職員の出前トークと異なり、防災に関する経験・知識を有する防災アドバイザーにより、同じ市民の目線で防災に関する啓発活動を行い、住民一人一人の防災意識の向上、自主防災活動の活性化を図り、自助・共助による地域防災力の強化につながる。							
	手段	市民や自主防災組織等に対し、防災に関する経験や知識を有するアドバイザーを派遣する。また、市総合防災訓練などの場で活動いただき、市民の防災に関する意識啓発を図る。【派遣テーマ】 ア) 自主防災組織の運営や防災訓練の企画立案に関すること イ) 自主防災組織の設立に関すること ウ) 家庭や地域でできる身近な防災対策について エ) 家具転倒防止講座 オ) 災害図上訓練 (DIG演習)							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		防災アドバイザーの派遣件数		目標値	件	20	20	20	20
				実績値	件	4	12	22	-
				目標達成度	%	20.0	60.0	110.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		947	655	444	701	852		
	事業費		366	83	160	269	276		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		366	83	160	269	276		
	人件費合計		581	572	284	432	576		
正職員		581	572	284	432	576			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.08	0.08	0.04	0.06	0.08			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民等の防災意識が向上していく中で、防災の専門的な知識、経験を有する防災アドバイザーのニーズは高まっている。								
	現状の周辺環境								
新型コロナウイルス感染症の影響で派遣件数は一時的に減少していたが、防災アドバイザーのニーズは引き続き高い。									
今後の予想される周辺環境									
自主防災組織や小学校児童、中学校生徒等への研修会等が活発に行われることにより、自助、共助による地域防災力が高まる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	防災アドバイザーを派遣することで、同じ市民の目線で防災意識の向上を図れているため妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に市民活動も動きが見られ、依頼件数がコロナ禍以前に戻りつつある。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	防災意識の向上のため防災アドバイザーの認知度をもっと高める必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	市民の防災に関する意識啓発、自主防災組織の育成を図るためには、防災アドバイザー派遣は重要な事業である。引き続き、防災アドバイザーと連携し、制度の周知、派遣事業の充実を図ることが必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		防災ラジオ普及事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	平成31年度 ~ 永年					
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別						
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	防災情報収集伝達システム整備事業において、市全域でコミュニティFM放送が聞ける中継局等を整備。コミュニティFM放送を用いた戸別受信を災害時の情報伝達の基本とする。							
	成果	災害時の情報伝達手段の一つとして、地域防災力の強化と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。							
	手段	大規模災害の発生時、または災害の恐れがある場合等に、自動的に電源が入り、災害情報、避難情報などの緊急放送を受信できる防災ラジオの普及を図り、コミュニティFM放送局である「しゅうなんFM (78.4MHz)」の緊急割込放送により緊急情報を伝達する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		防災ラジオ周知件数		目標値	件	5	5	5	5
				実績値	件	5	5	5	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		26,202	9,684	10,022	12,267	10,424		
	事業費		24,024	7,895	8,246	10,754	9,271		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	5,612	1,442	558	816	600		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		18,412	6,453	7,688	9,938	8,671		
	人件費合計		2,178	1,789	1,776	1,513	1,153		
正職員		2,178	1,789	1,776	1,513	1,153			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.25	0.25	0.21	0.16			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	防災情報収集伝達システムの整備において、市全域でコミュニティFM放送を受信できるよう中継局等を整備し、災害時の住民への情報伝達手段としてコミュニティFM放送を用いた戸別受信を普及させるため、防災ラジオを有償で譲渡するもの。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	令和4年11月で使用停止となる予定であった熊毛・鹿野地区の防災無線については、引き続き当面の間利用できることとなったが、代替の防災情報入手手段として、引き続き防災ラジオの普及を進める。								
	今後の予想される周辺環境								
	必要とする人へ必要だけ配備するものであり、ラジオの普及が進めば購入希望者は落ち着いてくるものと予想される。一方で、今後近い将来、アナログ防災無線が使用停止になることから、全世帯に個別受信機を整備している鹿野地区等においてはラジオの需要が高まることが想定される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の安心・安全に直結する重要な情報伝達手段であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和4年10月より、要綱を改正して1世帯当たり1台の要件を廃止し、申し込み時にすぐ窓口でラジオの配布を行うことができるように事務手続きの簡素化を行う等、防災ラジオの普及を進めている。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要とする市民へ有償配布するものであり、可能な限り防災ラジオの周知を行い、普及を進めていく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市民の安心・安全に直結する災害情報を市民へ伝達する情報手段として重要なツールであり、今後も普及を進めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		防災資機材整備事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民（応急対応用資機材、食料・飲料水等の備蓄品）							
	意図	地域防災の拠点となる総合支所、支所、市民センター等に防災資機材を配備するとともに、本庁、各総合支所等に食料・飲料水等の備蓄品を確保し、災害時等における市民の安心・安全の確保を図る。							
	成果	計画的な防災資機材や物資の整備により住民の安心安全に繋がった。保存米、保存水、ブルーシート、土のう袋、毛布等							
	手段	本庁・各総合支所への食料・飲料水・バック毛布等を備蓄、各支所・市民センター等には、非常用発電機・土のう袋・ブルーシート等の応急対応に必要な防災資機材や避難所運営に必要な資機材を配備する。また、大規模災害時等、長期の避難所運営を想定し、迅速な物資供給などの応援協定等など、民間・他機関との連携した取り組みを進める。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		非常用保存水及び保存米の備蓄		目標値	(人分/日)	5000	5000	5000	5000
				実績値	(人分/日)	5000	5000	5000	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		4,894	5,086	5,086	5,115	5,799		
	事業費		4,023	4,227	4,021	4,250	4,718		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,000	2,000	2,000	2,000	0		
	一般財源		2,023	2,227	2,021	2,250	4,718		
	人件費合計		871	859	1,065	865	1,081		
正職員		871	859	1,065	865	1,081			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.12	0.12	0.15	0.12	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	東日本大震災を踏まえ、避難所の長期運営や様々な避難者に則した備蓄、物資の供給方法など様々な視点から備蓄整備が求められる。								
	現状の周辺環境								
計画的な食料、飲料水等の備蓄に取り組むとともに、順次、既に配備している防災資機材、備蓄品の更新、見直しを進めていく。大規模災害等を想定し、民間からの物資供給等についても、拡充を図っていく。									
今後の予想される周辺環境									
女性や子ども、高齢者や障害者等の視点に立った様々なニーズに応えた備蓄品、資機材等を整備する必要がある。また、民間等と連携した迅速な物資の供給体制を確立することも重要である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	防災資機材を整備することで災害時における市民の安心安全を確保するため妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	例年購入している資機材を購入し、民間との協定を締結する等本事業を概ね計画どおり実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	計画的に食糧や飲料水を備蓄しており、既に配備している資機材についても更新等を行っている。女性や子ども、高齢者、障害者等の視点に立った様々なニーズに応じた備蓄品や資機材を整備する必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	災害時、迅速な初動対応を行うためにも、必要となる防災資機材の充実を図るとともに、災害時における市民の避難所生活を鑑み、女性や要配慮者等様々な視点から、備蓄品の整備、物資供給について検討・充実化していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		防災情報収集伝達システム管理運営事業費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	防災情報収集伝達システムの定期的な保守管理に努め、安定した市民への情報伝達、情報の収集手段を確保する。						
	成果	防災情報収集伝達システムを適切に管理することにより、市民への迅速かつ正確な防災情報の収集伝達を行い、市民の安心・安全につなげる。						
	手段	既存のシステムを含めた防災情報収集伝達システムの適切な保守、管理を行う。また、職員に対する定期的な操作説明、システムの活用について研修を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		情報伝達訓練回数	目標値	回	6	6	6	6
			実績値	回	6	6	6	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		30,572	61,466	54,372	72,721	68,064	
	事業費		23,964	55,814	49,258	68,686	63,380	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1	1	1	1	1	
		その他	0	0	0	995	0	
	一般財源		23,963	55,813	49,257	67,690	63,379	
	人件費合計		6,608	5,652	5,114	4,035	4,684	
正職員		6,608	5,652	5,114	4,035	4,684		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.91	0.79	0.72	0.56	0.65		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成24年度から平成30年度にかけてシステムを整備し、保守管理を実施している。							
	現状の周辺環境							
整備してから5年が経過するものもあり、今後は機器の更新等に経費がかかる可能性がある。								
今後の予想される周辺環境								
熊毛・鹿野地区にある既存のアナログ防災行政無線については、新型コロナウイルス感染症の影響で、廃止期間が当面の間延期され、引き続き使用できることとなったが、廃止後の設備撤去について引き続き検討が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	災害時に市民の安心・安全を守るための情報伝達や収集の手段として活用するものであり、変更の余地はない。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	情報収集伝達システムの保守管理に努めた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	市で整備した情報収集伝達システムの保守管理を業者委託するもので、変更する余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	市民の安心・安全につながる重要なシステムであり、継続して適切な保守管理と安定運営に努める必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		防災対策費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図ることにより、災害に強いまちづくりを進める。						
	成果	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。						
	手段	周南市地域防災計画の改訂、災害種別に応じた避難所やハザードマップの周知等、市民への啓発及び、災害時の応援協定や防災訓練などの防災対策の実施。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		職員防災研修回数	目標値	回	2	2	3	3
			実績値	回	1	1	3	-
			目標達成度	%	50.0	50.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		50,650	56,722	40,913	49,280	42,963	
	事業費		36,709	40,838	29,548	37,318	29,344	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	5,266	9,759	5,036	5,090	5,130	
	一般財源		31,443	31,079	24,512	32,228	24,214	
	人件費合計		13,941	15,884	11,365	11,962	13,619	
正職員		13,941	15,884	11,365	11,962	13,619		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.92	2.22	1.60	1.66	1.89		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	周南市地域防災計画の改訂、災害種別に応じた避難所やハザードマップの周知等、市民への啓発及び防災訓練などを実施。新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、市総合防災訓練は3年ぶりに規模を縮小して実施した。							
	今後の予想される周辺環境							
	周南市地域防災計画や国土強靱化地域計画、ハザードマップの改訂を必要に応じて行い、市民の啓発や防災訓練などを通じ災害に強いまちづくりを進める。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の安心・安全を守るため、周南市地域防災計画等に基き実施する事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市民への啓発や災害対応など、地域防災計画に基き実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	災害対応など市民の安心・安全に係る事業であり、最適である				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	様々な災害を想定し、関係機関等と連携した防災対策の充実・強化を図るため、市民の防災意識の向上、自主防災組織の活動促進、防災情報収集伝達システムの効果的な運用、周南市国土強靱化地域計画に基づく市の各種関連事業の推進など、自助・共助・公助が一体となった取り組みを継続し、災害に強いまちづくりの推進を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ハザードマップや避難所等の周知を図るとともに、災害時に迅速・的確な初動体制が確立できるよう、災害対応マニュアルの見直し・整備や職員の研修・訓練等に取り組む。また、自主防災組織育成事業や防災アドバイザー派遣事業等を通じ、市民と一体となった防災対策を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							